

授業科目	金商法・金融法・保険法演習
演習題目	上場会社・銀行・証券・保険会社の法務・実務とその活用法
担当教員	川崎 邦宏
授業の目的	<p>1. 授業概要</p> <p>この授業では、<u>金商法・金融法・保険法を通じて、法曹（裁判官・検察官・弁護士）・公務員・会計士志望者や企業への就職志望者に非常に役立つ内容を学びます。具体的には、上場会社（例えば、トヨタ等の日本を代表する会社や、九州電力等の九州の有力企業）や銀行（3大メガバンクや、ふくおかフィナンシャルグループ等の九州の金融機関）、証券会社、保険会社に関係する法律と実務を幅広く勉強します。①金融商品取引法（金商法）で上場会社・証券会社、②金融法で銀行、③保険法で保険会社に関する法令や判例を学習します。なお、金商法の理解に必要な範囲で会社法も学習します。</u></p> <p>また、<u>実務をより深く理解するため、上記の上場会社の有価証券報告書（以下、「有報」と言います。）の分析や、日程調整ができれば優秀な実務家や豊富な実務経験を持つ方による招待講演を行います（前年度は、メガバンクグループの法務部長経験者の方の講演を行いました。）。</u></p> <p>2. 学部生にとってのメリット</p> <p>本ゼミで扱う内容は一見すると司法試験等に直接関係しないようにも見えますが、<u>以下のように、法曹（裁判官・検察官・弁護士）・公務員・会計士志望者や企業への就職志望者にも非常に役立ちます。さらに、学部生の皆さんが、将来にわたり NISA 等の金融商品投資を個人で賢く行い資産形成をする際にも大いに役立ちます。</u></p> <p>(1) 弁護士・会計士志望の場合</p> <p>…<u>大手法律（弁護士）事務所や大手会計事務所（監査法人）の稼ぎ頭となる業務は、M&A やファイナンス関連業務であり、世間の注目を集める著名な事件を扱い、高額報酬を生み出す業務です。本ゼミで扱う金商法等の知識は、M&A やファイナンスに不可欠の知識であり、その知識を十分に有しているか否かは大手事務所への就職面接等で大きく考慮されます。</u></p> <p>また、<u>本ゼミでは後述のとおり、日米の司法試験・会計士試験に合格した担当教員による司法試験対策の任意での勉強会や、大手弁護士事務所・大手会計事務所の就職活動の個別指導も行っているため、司法試験対策や大手事務所への就職にも非常に有用です。実際、本ゼミは創設から 1 年半ですが、ゼミ卒業生には、本ゼミの司法試験勉強会を活用して予備試験に法学部在学中に合格後、翌年司法試験に最終合格し、担当教員の就職指導も併せて著名な四大大手法律事務所から内定を獲得している者も出ています。（正確な情報提供のために付言しますと、その方の本ゼミは知的財産法でした。なお、現在の本ゼミのゼミ生は最大の 17 名であり、昨年は本ゼミでサブゼミ生を募集していませんので、その点には注意して下さい。）</u></p> <p>(2) 裁判官・検察官・行政官等の公務員志望の場合</p>

裁判官・検察官の実務でも、上場会社、銀行、証券会社、保険会社の関わる裁判はかなり件数が多く、また社会の注目を集める重大事件となることも多いです。また、行政官の実務、特に金融庁・経産省等では本ゼミの学習内容に大きく関わりますが、それ以外の分野でも、国・地方を問わず、職務上、上場会社、銀行、証券会社、保険会社と密接に連携して仕事をする機会はかなり多いです。そのため、本ゼミで学ぶ法律・実務の知識は非常に役立ちます。

(3) 上場会社（金融機関以外の上場会社を含む）、銀行・証券・保険（金融機関）への就職志望の場合

…金商法の有価証券報告書は、就職の際の企業研究に必須のアイテムであり、それを有効活用できることは、希望の就職先に就職できるかを大きく左右します。のみならず、金商法は、上場会社就職後に皆さんが行う日常業務に大きく関わります。また、金融法・保険法の知識は上場会社の資金調達やリスクヘッジ等の様々な場面で頻繁に活用されています。

特に、近年、銀行を中心に、銀行・証券・保険サービスをグループ内で提供することが多く、本ゼミでは、これらの知識を本ゼミだけでまとめることができます。

なお、本ゼミで行う有報を用いた上場企業研究は、3大メガバンク（三菱UFJ、三井住友、みずほ）や、トヨタ・ホンダ等の日本を代表するグローバル企業の他、ふくおかフィナンシャルグループや九州電力のような九州を代表する七社会の企業も対象としています。このように金融機関に限らず、製造業・インフラ系企業等の非金融機関も含みます。

有報は情報の宝庫ですが、平均して100頁を超える有報を独力で読んで有効活用することは容易ではないと思いますが、会計士・弁護士として10年以上有報を徹底活用してきた担当教員と共に分析方法を習得して就職希望の会社や同業他社について深く知ることは、就職活動で大きなアドバンテージとなります。（実際、現役ゼミ生でこれらの知見を活用して著名な上場企業から内定を得たり、インターンをしている者も少なくありません。）。

なお、有報の詳細な分析方法は、長年、有報に関わってきた担当教員自身が、オリエンテーション等で詳細に説明しますので、有報を見たことが無い学部生も気軽に応募して下さい。

(4) 英語を使って国際的に仕事をする職業を希望する場合

後記3のとおり、担当教員自身が、日本・米国の司法試験・会計士試験に合格後に、英語での国際取引を10年以上行ってきた実務経験があることから、希望者には実践的な英語力の短期での向上方法や英語での法務・会計に関する指導も行います。弁護士・公務員・会計士等は、就職後に英語の準備を開始しても十分に留学等に間に合いますが、企業就職希望者の場合には、国際的な仕事をする職種に就くためには、就職試験の段階で相当高レベルの英語力を身に付けておくことが重要になります。実際、本ゼミ生でも入ゼミ後に担当教員の指導の下で格段に英語力を向上させた者もいます。

(5) その他の希望の場合

本ゼミでは、様々な進路のゼミ生が集まった方が、ゼミ生の卒業後の人脈

形成の観点でも大いにプラスとなると考えています。そのため、上記(1)~(4)以外の進路志望者でも積極的に受け入れます。例えば、各種教育機関の教員志望者も、金融サービス法により積極的に金融教育を行うことが法律上求められていることから、大いに歓迎します。その他、意外かもしれませんが、全く本ゼミの内容と接点がないと思える進路を考えている方も、様々な進路志望者を確保する観点から大いに歓迎します（これらの方でも、仕事や私生活において本ゼミの内容を使う機会は多いと思います。）。もし本ゼミに合っているのか不安に思う学部生については、担当教員の講義やゼミの前後に気軽に相談に来て下さい。

3. 補足

(1) 司法試験・公務員試験・会計士試験等の受験希望者の皆さんへ

担当教員が、日本・米国の司法試験・会計士試験に合格してきた経験を活かして、希望者を対象として、司法試験等の国家試験の受験指導も行います。主に商法の論文指導を素材としますが、それに限らず、司法試験全科目に共通する法的思考方法や実務を意識した答案作成方法等も併せて指導します。なお、これらの学習は、公務員試験・会計士試験にも共通することから、これらの試験受験者の方の参加も可能ですし、また勧めます。

また、国際的な弁護士・会計士として活躍したい学部生の皆さんには、国際弁護士・会計士の資格取得に必要な英語や外国法の勉強方法、学部在学中に履修しておくべき科目等個別に全般的な指導を行います。

また、本ゼミでは、会計士試験希望者については、(司法試験受験者のための法科大学院がないことから)本学の大学院修士課程への進学により、日米の会計試験に合格している担当教員の受験指導を継続することも可能であり、実際に本ゼミから法学府に進学するゼミ生も複数でています。

なお、これらの相談・指導は完全に任意であり、ゼミの評価に全く影響しませんので、これらの試験を全く考えていない皆さんも気軽に応募してみてください。

(2) 宇宙ビジネス法・航空法・海商法・信託法等

本ゼミでは、教員の研究対象である宇宙ビジネス法・航空法・海商法・信託法等についても少し取り扱います。ロケット・人工衛星等の宇宙に関するビジネスや、ANA・JAL等の航空会社、海運会社、信託銀行に興味のある学部生の皆さんも大いに歓迎します。

(3) 会社法について

本ゼミで扱う分野は会社法とも深く関係することや、金商法のように会社法を理解しないと良く理解できない分野もあることから、本ゼミと関連する会社法についてもゼミ中に速習します。

(4) 卒論について

卒論執筆を希望する学部生については、卒論の執筆も歓迎します。特に、法科大学院以外の大学院への進学を希望する場合や、英語力向上のためにLLM等への進学を希望する場合には、大学院の入学試験において修士論文を念頭に置いた研究計画書の作成を求められます。この入試準備の一環と

	<p>して、ゼミの段階で卒論を書いておくことを勧めます（義務ではありませんが、入試に合格するための準備として勧めます。なお、受験勉強で時間がない学部生については、希望に合わせて卒論執筆に必要な時間・負担がかなり少ない卒論テーマを選択することも可能で、それに応じた指導を行います。）</p>
履修条件	<p>特にありません。</p> <p>ただ、担当教員が講義科目として提供している金商法・金融法・保険法講義と法と経済学講義の履修を勧めます。ゼミでは、これらの講義をベースとしてさらに深い内容を扱うため、上記の講義を事前（学部2、3年生）又は同時期に履修すると、理解が格段に深まります。</p>
教科書・参考書	<p>初回の授業で指定します。</p>
授業の計画・内容	<p>本ゼミでは、前期後期を通じて、ゼミで検討する法分野の法制度や判例、及び有価証券報告書の分析を通じた報告・議論を行います。</p> <p>報告する分野・企業は、教員が作成した、教科書の該当部分（頁数等で指定します）や判例、上場企業等のリストから、学部生の皆さんが選びます。</p> <p>報告用のレポートの分量は、<u>数頁程度</u>で構いません（もちろん、意欲的に勉強したい方については、より多いレポートも歓迎します。）。報告については、教科書・判例については個別の報告となりますが、有報分析についてはグループでの報告を想定しています。報告・レポートの回数は、ゼミ生の人数にもよりますが、<u>前期・後期で各期に、教科書・判例の個別報告を1回前後、グループでの有報分析を1～2回程度</u>想定しています。）。</p> <p><u>ゼミ生同士の人脈形成や就職の際のグループ面接対応等のため、有報分析については、ゼミ生をグループに分けて、そのグループでゼミの前に準備・議論を行うことを想定しています。</u>グループ構成は、基本的に、本ゼミでのレポート作成や報告に慣れている、本ゼミに3年生から在籍している4年生を中心として、新4年生、新3年生を組み合わせたグループをいくつか作り、その中での議論を通じて、本ゼミのレポート作成・報告方法に慣れることや、卒業後の実務で求められる、より良いものを生み出す建設的な議論に慣れること、ゼミ内での人脈形成を図ります。グループは定期的に変更して、より多くのゼミ生と接する機会を設ける予定です。グループでの事前準備にかかる時間・内容は、各グループの自主的判断に委ねます（詳細はグループによりますが、グループ報告前に1、2回議論するようです。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ゼミでは、基本的に時間延長はせず、1コマの時間内に終了します。 ・前期・後期に各1回程度、懇親会を行います。
成績評価の方法	<p><u>平常点（レポートと発言や質問）により採点します。</u>なお、<u>レポート提出と積極的な発言・質問をしていれば、高い評価を与えます。</u>間違った内容でも減点しませんので、気軽に発言・質問をしてください。</p> <p>ただ、今までの経験からは、<u>本ゼミで学ぶ内容を積極的に吸収してレポートに反映すると共に、ゼミ中やゼミ後に積極的に質問をしてくる学生、積極的に報告をする学生ほど、著しく成長し、希望する著名な組織への就職を成功させる明確な傾向が見られます。</u>そのため、ゼミに積極的に取り組むことを勧めます。</p>